

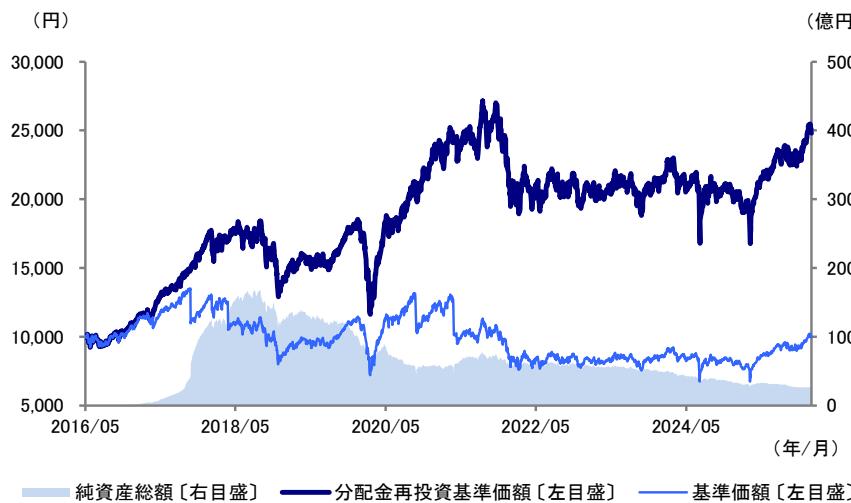
成長応援日本株ファンド
《愛称》匠のワザ

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年1月30日
資料作成日：2026年2月6日

【日本経済新聞掲載名】匠のワザ

基準価額・純資産総額の推移



※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

設定日	2016年5月30日
信託期間	無期限
決算日	4月および10月の各25日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

基準価額・純資産総額

基準価額	9,950円
前月末比	302円
純資産総額	25億円

分配金実績

第15期	2023/10	0円
第16期	2024/04	0円
第17期	2024/10	0円
第18期	2025/04	0円
第19期	2025/10	0円
設定来累計		10,500円

※ 分配金は10,000口あたりの税引前の金額
※ 分配金は増減したり支払われないことがあります。

期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.1%	8.2%	8.9%	21.4%	17.9%	148.1%

※ 謄落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

資産別構成

	比率
国内株式	96.3%
株価指数先物	—
短期金融資産等	3.7%

組入上位10業種

	比率
1 情報・通信業	25.8%
2 サービス業	10.7%
3 機械	9.0%
4 化学	7.5%
5 その他製品	7.4%
6 電気機器	7.1%
7 不動産業	5.9%
8 卸売業	4.9%
9 金属製品	4.0%
10 繊維製品	3.7%

※比率はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額に対する割合です。

※業種は東証33業種分類です。

市場別構成

	比率
プライム	73.9%
スタンダード	10.9%
グロース	11.6%
その他	—

成長応援日本株ファンド
《愛称》匠のワザ

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年1月30日
資料作成日：2026年2月6日

【日本経済新聞掲載名】匠のワザ

組入上位10銘柄

銘柄数： 50

銘柄名	業種	比率	銘柄紹介
1 トーカロ	金属製品	4.0%	最先端の表面改質技術で成長を続けている金属加工会社で、独自の溶射技術で金属、セラミックス、非鉄金属などの表面改質加工を手掛けています。半導体業界は微細化が急速に進み、微小な塵を出さないなど溶射への要求水準が高まっており、同社の活躍の場を拡げていると考えます。
2 ラクスル	情報・通信業	4.0%	印刷シェアリングサービスを基盤とするIT企業で、全国の印刷業者と顧客企業をマッチングするウェブサイト「ラクスル」を運営しています。印刷業界だけでなく、広告業界や物流業界においても革新的なビジネスモデルを導入し、利便性を向上させています。
3 トランザクション	その他製品	3.9%	企業のノベルティ、コンサートグッズ、キャラクター雑貨、エコバックなどを製造販売する雑貨メーカーです。製造は国内や中国、東南アジアなどの協力会社に外部委託し、グループ内で、デザインから販売・品質管理まで一貫して迅速に行える対応力が強みとなっています。
4 第一工業製薬	化学	3.8%	電子材料を中心に、界面制御や高機能素材などニッチな分野で独自技術を展開しています。半導体・電子部品向けに特化した付加価値の高い製品と研究開発力で差別化を図り、競争優位性を確立しています。
5 AIメカテック	機械	3.8%	半導体パッケージやフラットパネル製造向け装置を開発・製造する装置メーカーです。インクジェット技術や高精度な位置決め技術を強みに持ち、研究開発から装置供給、保守まで一貫対応し、先端デバイスの量産化と生産性向上を支えています。
6 富士紡ホールディングス	繊維製品	3.7%	繊維業から事業転換し、半導体向け研磨材で世界トップシェアを目指す高機能材メーカーです。特に先端プロセス用ソフトパッドで世界トップシェアを誇り、微細化・積層化の進展を追い風に事業を拡大しています。
7 前田工織	その他製品	3.6%	社会インフラ整備と維持のために土木工事などで使用される環境資材の製造・販売を行っている企業です。同社は、もとは繊維メーカーでしたが、土木技術と繊維の特性を融合したジオシンセティックス技術を事業化したわが国の先駆者として事業展開をしています。
8 ローツェ	機械	3.4%	半導体や液晶パネルなどの製造工程で必要となる搬送装置を製造する分野における最先端企業です。ウエハ搬送機、真空用搬送ロボット、仕分機なども製造しており、創業以来、“世の中にはないものをつくる”を合言葉に製品開発を行っています。
9 ジャパンマテリアル	サービス業	3.3%	半導体や液晶の生産工程に不可欠な特殊ガス・超純水・薬品・電力・空調等の供給管理サービスを展開し、工場インフラに関するサービスを一貫して行っている技術者集団企業です。顧客企業の設備増強や半導体製造装置のメンテナンス業務などに対応し、事業を拡大しています。
10 やまみ	食料品	3.3%	豆腐、厚揚げ、油揚げなど大豆加工食品を量販店向けに製造・販売する食品メーカーです。自動化された大量生産体制と小分け・カット技術を強みに、安定供給と高いコスト競争力で市場シェア拡大を進めています。

※ UBPインベストメンツ株式会社からのコメント、各社ホームページをもとに明治安田アセットマネジメント株式会社が作成したものです。

※ 個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

設定・運用は

最終ページの「当資料ご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

成長応援日本株ファンド
《愛称》匠のワザ

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年 1月30日
資料作成日：2026年 2月 6日

【日本経済新聞掲載名】匠のワザ

基準価額の変動要因（銘柄別）

		寄与額
上位	1 AIメカニック	158円
	2 ローツエ	105円
	3 第一工業製薬	91円
	4 トーカロ	58円
	5 ラクスル	51円
下位	1 アズーム	-58円
	2 インソース	-55円
	3 スマレジ	-37円
	4 エムアップホールディングス	-29円
	5 前田工織	-24円

※ 寄与額は、個別銘柄の基準価額への影響が、過去1カ月間でどの程度あったかを示した概算値です。

市場動向

国内株式相場において、東証株価指数（TOPIX）は上昇しました。

2月の衆議院議員選挙に向けて財政拡張を伴う経済対策に対する期待が広がる中、月半ばにかけて上昇しました。その後はグリーンランド領有を巡る米国と欧州との対立懸念に加え、外国為替市場における円買い為替介入に対する警戒感が重となり、軟調に推移しました。なお、月末近くには同選挙後に政府の掲げる「責任ある積極財政」が加速するとの見方に支えられる展開となりました。

東証グロース市場250指数は前月末比で上昇しました。2月の衆議院議員選挙における経済対策に対する期待から月半ばにかけて上昇しました。その後は日米の通貨当局が為替介入の準備段階にあたるレートチェックを実施したとの報道などから軟調に推移しました。

今後の運用方針

引き続き、新成長株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、UBPインベストメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用を行います。

新成長銘柄[※]を主要投資対象とし、わが国の上場企業のうち、新たな成長局面に入りつつあると判断される成長企業に厳選投資します。

※高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、これらの経営障壁を克服しつつある企業を新成長銘柄（再成長銘柄）といいます。

投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき「新成長企業」を厳選し投資します。

UBPインベストメント 日本小型株式マネジメント部の視点

当ファンドでは、投資助言を行うUBPインベストメント 日本小型株式マネジメント部を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な新成長企業への厳選投資を行います。

(※) 以下は、日本小型株式マネジメント部から当ファンドへの運用助言に際してのコメントです。

2026年が始まり1ヵ月経ちましたが、海外ではベネズエラ問題やイランでの反政府デモ、グリーンランドを巡る動きなど、政府・経済に関する大きなニュースが相次いでいます。日本においても、衆議院解散や消費税減税観測など、相場の先行きに影響を与える得る話題が続いている。このように、足元は先行きが見通しにくい環境ですが、今回は2026年に当ファンドが注目している主なテーマをいくつかご紹介します。

まず注目しているのは、AI（人工知能）です。生成AIの登場以降、様々な分野で急速にAIの活用が広がっていることは、多くの方が実感されていると思います。今後は単なる業務効率化に留まらず、企業のビジネスモデルや市場構造そのものを変える可能性に注目しています。単純作業だけでなく、これまで人が担ってきた高度な業務についても、徐々にAIが代替していくことで、人材の需給や働き方にも大きな変化が生じると考えられます。

次に注目しているのは、東証グロース市場改革による影響です。2026年は、新規上場企業数が引き続き減少する可能性がある一方で、上場企業の質的向上が期待できるとみています。2025年に市場改革が発表されて以降、上場を一旦延期した企業が多かったと推測されますが、こうした企業が戦略を練り直し、新たな上場基準である「時価総額100億円以上」をクリアしたうえで、再び上場を目指してくることが期待されます。一方で、資本効率の改善を求める投資家の姿勢は年々強まっており、TOB（株式公開買付）やMBO（経営陣による買収）によって上場廃止となる企業は、規模を問わず増加する可能性があります。近年では、中小の新興企業がこれらの買い手となるケースも見られることから、売り手・買い手の両面でM&A（合併と買収）は引き続き注目すべきテーマと考えています。

また、資本効率改善の流れを受け、製品やサービスの価格見直しや、不採算事業からの撤退が進むことなどが予想されます。その結果、これまで「重厚長大」、「成熟企業」とみられていた企業が、収益力を高め、成長企業へと変化する可能性もあります。当ファンドとしては、こうした変化の兆しを幅広い視点で捉えながら、丁寧な調査・分析を行っていく必要があると考えています。

引き続き、投資判断の付加価値を高めることを意識しながら、企業との継続的な面談や調査分析を行い、ファンドの成長に向けて注力してまいります。

成長応援日本株ファンド 《愛称》匠のワザ

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的

成長応援日本株ファンドは、新成長株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

◆新成長銘柄*が主要投資対象

わが国の上場企業のうち、新たな成長局面に入りつつあると判断される成長企業に厳選投資します。

*新成長銘柄とは、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業を新成長銘柄(再成長銘柄)といいます。

◆ボトムアップ調査*による新成長企業の発掘

投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき「新成長企業」を厳選し投資します。

*ボトムアップ調査とは、個別企業の訪問等による詳細な調査・分析に基づき業績予測を行い、投資する銘柄を選択する運用手法です。

◆成長株のスペシャリストが徹底調査

成長株(新規株式公開企業等を含む。)に特化して調査・分析を行うスペシャリストが、継続的な経営者への対面での個別面談による調査などを通じて、新たな成長軌道への転換点を見極めます。

◆UBPインベストメンツ株式会社*が投資助言

UBPインベストメンツ株式会社(以下「UBPインベストメンツ」といいます。)より投資に関する助言を受けて運用を行います。

*2026年1月1日付で、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社は、UBPインベストメンツ株式会社との合併により、商号をUBPインベストメンツ株式会社に変更いたしました。

分配方針

年2回(4月、10月の各25日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

*将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

* 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

成長応援日本株ファンド 《愛称》匠のワザ

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。 以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から 0.3% の信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに販売会社が受付を完了した分を当日の申込みとします。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2016年5月30日設定)
継上償還	委託会社は、純資産総額が10億円を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときは、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、当ファンドにおける投資顧問契約(助言契約)が解約された場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	4月および10月の各25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用が可能ですが、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」の対象です。販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.87%(税抜1.7%) の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th><th>料率(年率)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td><td>1.023%(税抜0.93%)</td></tr> <tr> <td>販売会社</td><td>0.759%(税抜0.69%)</td></tr> <tr> <td>受託会社</td><td>0.088%(税抜0.08%)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1.87%(税抜1.7%)</td></tr> </tbody> </table>	配分	料率(年率)	委託会社	1.023%(税抜0.93%)	販売会社	0.759%(税抜0.69%)	受託会社	0.088%(税抜0.08%)	合計	1.87%(税抜1.7%)
配分	料率(年率)										
委託会社	1.023%(税抜0.93%)										
販売会社	0.759%(税抜0.69%)										
受託会社	0.088%(税抜0.08%)										
合計	1.87%(税抜1.7%)										
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0044%(税抜0.004%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する諸費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。										

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び 地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び 地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益 (譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

設定・運用は

明治安田アセットマネジメント

最終ページの「当資料ご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

成長応援日本株ファンド
《愛称》匠のワザ

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	
銀行						
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○
証券会社						
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○

成長応援日本株ファンド 《愛称》匠のワザ

追加型投信／国内／株式

当資料ご利用にあたっての留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さんに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指標・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点におけるUBPインベストメンツ株式会社の見解等をもとに明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した内容であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	<ファンドに関するお問い合わせ先> 明治安田アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-565787 (営業日の午前9時～午後5時) ホームページアドレス https://www.myam.co.jp/
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行	
販売会社	ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。 販売会社一覧をご覧ください。	